



消費税増税ストップ

政治の姿勢変えれば 展望開ける

日本共産党

(写真) 質問する志位和夫委員長＝2月10日、衆院予算委員会

消費税10%で社会保障はどうなるのか

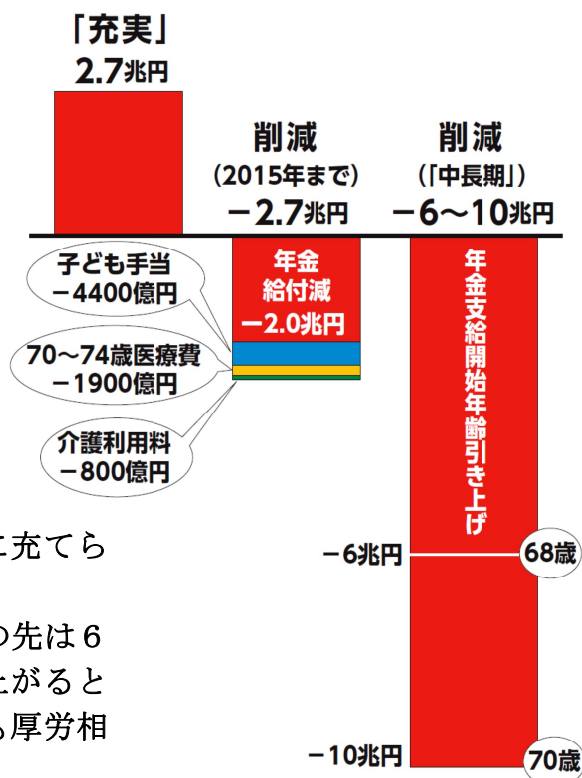
社会保障はよくなり、経済も財政も共倒れになる。日本共産党の志位和夫委員長は2月10日の衆院予算委員会で、消費税率10%への増税を押し付ける政府の論拠を突き崩し、消費税に頼らずに社会保障拡充と財政危機打開の展望を開く道を示しました。

志位 社会保障の「充実」というが 切りすてばかり

(全体の水準が上がると答弁できず)―副首相、厚労相

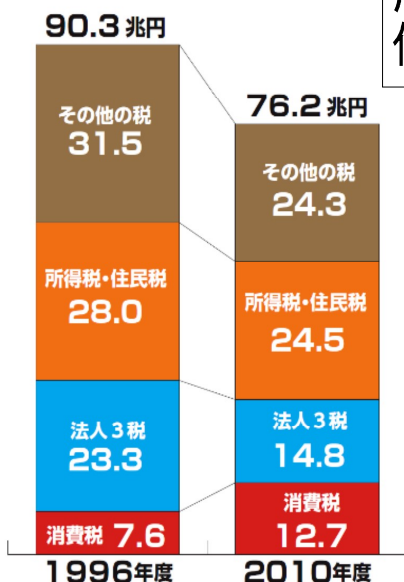
消費税増税5%のうち、社会保障の充実のために充てられるのはわずか「1%程度」(岡田副総理の答弁)。

一方、社会保障の切りすては当面2・7兆円、その先は6兆～10兆円にも。「社会保障の水準全体が引き上がる」とはいえない」という志位委員長の質問に、副首相も厚労相も全体の水準が上がるとは答弁できませんでした。



出典：「社会保障・税一体改革案」および厚生労働省提出資料のデータにより志位和夫事務所が作成 日本共産党

税収の推移



志位 消費税を増税しても、経済が悪くなれば 全体の税収は減る

社会保障の安定財源という政府の主張に対して、志位氏は、97年に消費税率を5%に増税しても、「税収は14兆円以上も落ち込んだ」「消費税を増税しても、経済が悪くなれば、全体の税収は減る」と指摘。今回は消費税率10%、年金削減、年金・医療・介護の保険料アップなどで国民負担増が20兆円を超えるもので、「橋本内閣時を上回る破壊的な経済政策になる。消費がますます冷え込み、景気がいっそう悪くなることは明らかだ」と追及しました。

●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

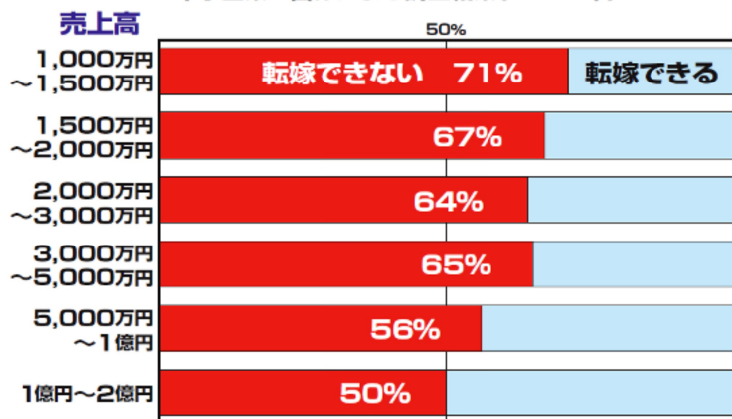
2012年
2月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。

消費税を転嫁できずに苦しむ中小企業— 大増税で持ちこたえられると思うか

消費税が引き上げられた場合、販売価格に転嫁できるか

——中小企業4団体による調査結果(2011年)

[illegible]

志位氏は、中小企業4団体の調査で、50～71%の中小企業が消費税引き上げの場合、販売価格に転嫁できないと答えていることを紹介し、現在でも「身銭を切って」消費税を納めている実態を明らかに。

内需の柱となる家計、中小企業に打撃を与える消費税の大増税は「日本経済を破たんに追い込み、財政破たんもいっそうひどくする。断固反対する」と強調しました。

増税するなら、まず富裕層・大企業に 応分の負担を

どうやって社会保障充実と財政危機打開をすすめるか—志位氏は、ムダ遣いを一掃して富裕層・大企業優遇をただし、次の段階では力に応じて国民全体で支える日本共産党の提言を紹介。

所得が1億円を超えると、逆に所得税負担率が下がることを指摘し、証券優遇税制の延長をやめ、高額所得者は欧州並みの30%にすることを求めました。



法人税減税しても雇用、投資にまわらない

志位氏は、中小企業の73%は赤字で法人税減税は大部分が大企業の恩恵だと指摘。「これでどうして雇用や投資につながるのか」と迫りましたが、首相はまともに答弁できず、1・4兆円にのぼる新たな法人税減税に道理がないことが明らかに。

さらに、「企業が投資先を選ぶとき最も重視するのは需要だ」と指摘し、消費税増税は内需をさらに落ち込ませる。国内投資をさらに減らし、産業空洞化、雇用減をさらに深刻にし、それがいっそうの内需の落ち込みにつながると批判し、大企業減税バラマキは中止し、大企業優遇税制を見直すよう要求。

政治の姿勢を変えれば、消費税に頼らなくても、社会保障拡充と財政再建の道は開かれると主張しました。

2009年度 企業の投資決定のポイント

現地の製品需要が旺盛又は今後見込まれる	68.1%
良質で安価な労働力が確保できる	26.2%
納入先を含む他の日系企業の進出実績がある	25.6%
進出先 近隣3国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	22.5%
品質価格面で日本への逆輸入が可能	11.3%
税制融資等の優遇措置がある	10.6%
部品等の現地調達が可能	7.5%
現地政府の産業育成、保護策	6.7%
社会資本整備が必要水準を満たしている	6.5%
技術者の確保が可能	5.4%
無回答	4.7%
土地等の現資本が安価	4.5%

来源：根据世界银行《中国营商环境报告》整理

● 2010 年 10 月 1 日起